

## スマートシティ官民連携プラットフォーム 会員一覧(全473団体)

令和元年8月8日現在

○事業実施団体(461団体)			
コンソーシアム・協議会		74団体	※重複計上を防ぐため、コンソーシアム団体数は、総団体数には計上していない
スマートウェルネスシティ協議会	横浜みなとみらいスマートシティコンソーシアム*	倉敷市中心市街地活性化協議会 倉敷駅周辺地区スマートシティ検討ワーキンググループ	
旭川コネクティッドモックアップシティコンソーシアム	新百合ヶ丘MaaSコンソーシアム	中山間地・自立モデル検討コンソーシアム	
青森スマートシティコンソーシアム	横須賀MaaSシティ実現コンソーシアム	KUREスマートシティコンソーシアム	
仙台市泉区における先進取組協議会	新潟市スマートシティ協議会	庄原MaaS検討協議会	
仙北市スマートシティ推進コンソーシアム	TaaS推進コンソーシアム(鯖江市)	ふくやまスマートシティモデル事業コンソーシアム	
会津Samurai MaaSプロジェクト協議会	永平寺町スマートシティ提案事業体	宇部まちなか人流センシング協議会	
つくばスマートシティ協議会	美浜町スマート・アプリ開発検討協議会	美波町スマートシティコンソーシアム	
日立新モビリティ協議会	スマートシティぎふ推進協議会	スマートシティたかまつ推進協議会	
水戸市スマートシティ協議会	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITYコンソーシアム	瀬戸内洋上都市ビジョン協議会	
AI技術を活用した持続可能なまちづくりコンソーシアム	藤枝ICTコンソーシアム	松山スマートシティ推進コンソーシアム	
笠間市スマートシティコンソーシアム	名古屋スマートシティ協議会	新居浜市スマートシティ推進協議会	
もりやグリーンインフラ推進協議会	岡崎スマートコミュニティ推進協議会	北九州市MaaS推進協議会	
境町防災スマートタウン推進協議会	高蔵寺スマートシティ推進検討会	北九州スマートシティ協議会*	
Uスマート推進協議会	スマートけいはんなプロジェクト推進協議会	福岡地域戦略推進協議会	
超スマート自治体研究協議会	京都市スマートシティモデル事業コンソーシアム*	島原スマートシティ推進協議会	
さいたま市スマートシティ推進協議会	うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会	大村データプラットフォームコンソーシアム	
毛呂山町スマートシティ協議会	池田市伏尾台スマートシティコンソーシアム	公共施設 適正配置評価コンソーシアム	
幕張新都心スマートシティ3次元位置情報共通基盤活用推進コンソーシアム	吹田市健都HPHC計画推進協議会	あらおスマートシティ推進協議会*	
柏の葉スマートシティコンソーシアム	健都スマートシティ協議会	視覚障がい者外出支援サービスコンソーシアム	
大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ推進コンソーシアム	「日本一前向き！」コンソーシアム	鹿児島県スマートハウス推進協議会	
チーム・新宿(新宿駅周辺防災対策協議会の有志による組織)	加古川市スマートシティ検討協議会	知名町環境・生活インフライノベーション協議会	
豊洲スマートシティ連絡会	檀原キャンパスタウンコンソーシアム	与那国町・石垣ケーブルテレビ株式会社・東京ワンセグ放送株式会社・株式会社エコロンゲデンの4団体	
羽田第1ゾーンスマートシティ推進協議会	和歌山市スマートモビリティ推進協議会	北谷町スマートシティ協議会	
国際アート・カルチャー都市としまスマートシティ協議会	志摩MaaS協議会	八重山MaaS事業連携体	
都市浸水防止データ連携コンソーシアム	(一社)益田サイバースmartシティ創造協議会		* 掲載時では仮称

地方公共団体			113団体		
北海道	神奈川県横浜市	兵庫県加古川市			
北海道旭川市	新潟県新潟市	兵庫県神戸市			
北海道岩見沢市	富山県富山市	奈良県橿原市			
北海道上士幌町	福井県	和歌山県和歌山市			
北海道札幌市	福井県鯖江市	鳥取県			
北海道更別村	福井県永平寺町	島根県大田市			
青森県青森市	福井県美浜町	島根県益田市			
宮城県仙台市	長野県伊那市	岡山県倉敷市			
秋田県仙北市	岐阜県岐阜市	広島県			
福島県会津若松市	静岡県	広島県庄原市			
福島県浪江町	静岡県熱海市	広島県呉市			
福島県南相馬市	静岡県静岡市	広島県福山市			
茨城県	静岡県下田市	山口県宇部市			
茨城県笠間市	静岡県藤枝市	徳島県南部総合県民局			
茨城県境町	愛知県	徳島県美波町			
茨城県常総市	愛知県岡崎市	香川県			
茨城県つくば市	愛知県春日井市	香川県小豆島町			
茨城県つくばみらい市	愛知県豊田市	香川県高松市			
茨城県坂東市	愛知県豊橋市	香川県土庄町			
茨城県日立市	愛知県名古屋	愛媛県新居浜市			
茨城県水戸市	三重県	愛媛県松山市			
茨城県守谷市	三重県菟野町	福岡県飯塚市			
栃木県宇都宮市	三重県志摩市	福岡県北九州市			
群馬県前橋市	三重県木曾岬町	長崎県			
埼玉県川口市	三重県四日市市	長崎県島原市			
埼玉県さいたま市	滋賀県大津市	長崎県大村市			
埼玉県毛呂山町	京都府	熊本県荒尾市			
千葉県柏市	京都府木津川市	大分県			
千葉県千葉市	京都府京都市	大分県大分市			
東京都	京都府亀岡市	宮崎県			
東京都大田区	京都府精華町	宮崎県串間市			
東京都江東区	京都府南山城村	鹿児島県薩摩川内市			
東京都新宿区	大阪府	鹿児島県知名町			
東京都千代田区	大阪府大阪市	沖縄県石垣市			
東京都豊島区	大阪府池田市	沖縄県北谷町			
神奈川県	大阪府河内長野市	沖縄県竹富町			
神奈川県川崎市	大阪府四條畷市	沖縄県与那国町			
神奈川県横須賀市	大阪府吹田市				
企業、大学・研究機関等			348団体		
・建設業			21団体		
(株)アーキビジョン21	セキスイハイム九州(株)	(株)ハウスサポート			
(株)奥村組	積水ハウス(株)	(株)橋口組			
小原建設(株)	大成建設(株)	パナソニックホームズ(株)			
鹿島建設(株)	(株)竹中工務店	(株)ほくつう			
(株)技建	(有)峠建設	丸和建设(株)			
(株)晃栄住宅	(株)トータルハウジング	ミサワホーム九州(株)			
清水建設(株)	戸田建設(株)	ヤマサハウス(株)			
・製造業			22団体		
CYBERDYNE(株)	シャープ(株)	パナソニック(株)			
glafit(株)	(株)デンソー	パナソニック(株)ライフソリューションズ社			
(株)IHI	東光鉄工(株)	(株)日立製作所			
アズビル(株)	(株)東芝	富士フイルム(株)			
アルパイン(株)	東芝エネルギーシステムズ(株)	マツダ(株)			
京セラ(株)	凸版印刷(株)	三菱電機(株)			
(株)島津製作所	日本電気(株)	(株)明電舎			
シマネ益田電子(株)					
・卸売小売業、飲食店			11団体		
WHILL(株)	(株)オートバックスセブン	三井物産(株)			
(株)アカカベ	双日(株)	ヤンマーアグリジャパン(株)東北支社			
イオン北海道(株)	(株)タジマモーターコーポレーション	(株)理経			
(株)池田	南国殖産(株)				

・金融・保険業 8団体		
(株)秋田銀行	名古屋銀行	(株)三井住友銀行
(株)常陽銀行	(株)北都銀行	(株)琉球銀行
損害保険ジャパン日本興亜(株)	三井住友カード(株)	
・不動産業 13団体		
大阪ガス都市開発(株)	第一交通産業(株)	三菱地所(株)
オリックス不動産(株)	東京ガス不動産(株)	三菱地所レジデンス(株)
関電不動産開発(株)	日本空港ビルデング(株)	森ビル(株)
空港施設(株)	羽田みらい開発(株)	
高蔵寺まちづくり(株)	三井不動産(株)	
・運輸・通信業 54団体		
(株)JTB	近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良交通(株)
KDDI(株)	近鉄日本鉄道(株)	西鉄バス北九州(株)
(株)NTTドコモ	京阪バス(株)	西日本鉄道(株)
WILLER(株)	京浜急行電鉄(株)	西日本電信電話(株)
会津鉄道(株)	ことでんグループ	西日本旅客鉄道(株)
会津乗合自動車(株)	四国フェリー(株)	西日本旅客鉄道(株)
茨城交通(株)	四国旅客鉄道(株)	日本テレネット(株)
伊予鉄道(株)	島原鉄道(株)	日本電信電話(株)
石見交通(株)	志摩マリンレジャー(株)	阪急電鉄(株)
宇都宮ライトレール(株)	首都圏新都市鉄道(株)	東日本電信電話(株)
大阪市高速電気軌道(株)	ソフトバンク(株)	東日本旅客鉄道(株)
小田急電鉄(株)	大和自動車交通(株)	備北交通(株)
関西学研都市交通(株)	高松空港(株)(三菱地所DX推進部支援)	広島電鉄(株)
関東自動車(株)	高松商運(株)	三重近鉄タクシー(株)
関東鉄道(株)	(株)電信	三重交通(株)
北九州高速鉄道(株)	東京急行電鉄(株)	(株)みちのりホールディングス
九州旅客鉄道(株)	東京地下鉄(株)	みなと観光バス(株)
近鉄グループホールディングス(株)	長崎自動車(株)	名鉄バス(株)
・電気・ガス・水道・熱供給業 10団体		
有明エナジー(株)	中部電力(株)	東北電力(株)
関西電力(株)	東京ガス(株)	みなとみらい二十一熱供給(株)
(株)グローバルエンジニアリング	東京電力エナジーパートナー(株)	
中国電力(株)	東邦ガス(株)	
・サービス業 108団体		
(株)ARISE analytics	川崎地質(株)	(株)トラフィックブレイン
(株)B Inc.	(株)近鉄・都ホテルズ	(株)ナイトレイ
(株)JTB沖縄	(株)けいはんな	(株)南西広告社
(株)JTB総合研究所	(株)ケー・シー・エス	(株)日建設計総合研究所
(株)KDDI総合研究所	(一社)公園からの健康づくりネット	日鉄ソリューションズ(株)
KPMGコンサルティング(株)	(株)公園マネジメント研究所	(株)日本SI研究所
(株)Momo	国際航業(株)	日本工営(株)
NECキャピタルソリューション(株)	(株)国際電気通信基礎技術研究所	(公社)日本交通計画協会
NECソリューションイノベータ(株)	サイファー・テック(株)	日本信号(株)
(株)NTTデータ	しあわせもの工房	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構
(株)NTTデータ経営研究所	庄原赤十字病院	(一社)日本スロージョギング協会
SBDライブ(株)	ジョルダン(株)	(株)日本総合研究所
scheme verge(株)	セイコーソリューションズ(株)	(一財)日本みち研究所
SD JET(株)	セコムトラストシステムズ(株)	日本ユニシス(株)
(株)Skeed	先進モビリティ(株)	(株)ニュージャパンナレッジ
SOMPOリスクマネジメント(株)	(株)センスタイムジャパン	(株)ネイキッド
TIS(株)	総合警備保障(株)	(株)ハートネットワーク
(株)True Data	ダイナミックマップ基盤(株)	(株)バイタルリード
(株)unerry	ダッソー・システムズ(株)	パシフィックコンサルタンツ(株)
Wayfarer社	(株)タニタヘルスリンク	(株)パスコ
(株)アイ・トランスポート・ラボ	(株)地域計画建築研究所	(株)ピコー
アクセンチュア(株)	(一社)地域創生連携活動コンソーシアム	ピットデザイン(株)
(株)アクティブ沖縄	(株)長大	(株)フィデア総合研究所
(株)アスコエパートナーズ	(株)つくばウエルネスリサーチ	フェリカポケットマーケティング(株)
(株)アバンアソシエイツ	(株)帝国データバンク	福岡安全センター(株)
(株)あわせ	(一社)データクレイドル	(株)福山コンサルタント
石垣ケーブルテレビ(株)	(一社)データ流通推進協議会	(株)富士通交通・道路データサービス
(株)茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント	(株)デザインウム	復建調査設計(株)

インテリジェントレーベル(株)	(株)デジタルガレージ	(株)フューチャーリンクネットワーク
(株)ヴァル研究所	(株)デラ	
(株)ウフル	デロイトトーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社	(株)三菱総合研究所
(株)エコロングデン	(株)電通	モネ・テクノロジーズ(株)
エブリセンスジャパン(株)	(株)東京ランドスケープ研究所	有限責任監査法人トーマツ
(株)オーシャンブルースマート	東京ワンセグ放送(株)	ユニコシステム(株)
沖縄セルラーアグリ&マルシェ(株)	(株)トーチコンサルタント	(株)リアライズ
(株)鹿児島読賣テレビ	(株)ドコモ・バイクシェア	(株)ロイヤルゲート
(株)価値総合研究所		

**・大学・研究機関等 43団体**

青森公立大学	群馬大学	徳島大学
旭川工業高等専門学校	大学法人慶應義塾大学 環境情報学部 中澤研究室	徳島文理大学
茨城大学	工学院大学	鳥取大学
宇都宮大学	国立研究開発法人国立がん研究セン ター東病院・先端医療開発センター	名古屋大学
愛媛大学防災情報研究センター	国立研究開発法人 国立循環器病研究 センター	奈良県立医科大学
大阪経済大学	国立研究開発法人土木研究所	奈良先端科学技術大学院大学
大阪市立大学健康科学イノベーションセ ンター	国立研究開発法人産業技術総合研究 所	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所
大阪大学	島根大学	兵庫県立大学自然・環境科学研究所
香川大学肥塚研究室	中央大学研究開発機構(秋山研究室)	広島大学
香川大学米谷研究室	超スマート自治体研究協議会/東京大 学	福井大学
学校法人東邦大学	筑波大学	福岡大学身体活動研究所
関西大学	東京大学	山口大学
(公財)北九州産業学術推進機構	東京大学モビリティ・イノベーション連携 研究機構	早稲田大学
九州産業大学	東京電機大学	
呉工業高等専門学校	東北大学大学院 環境科学研究科	

**・その他 58団体**

(一社)MBTコンソーシアム	川西自治連合	東青除排雪協会
(一社)Publitech	木津川市商工会	広島県タクシー協会東部支部
(一社)UDCKタウンマネジメント	協同組合庄原ショッピングセンター	広島県バス協会
(一社)アーバンデザインセンター大宮	(一社)協働プラットフォーム	福山市バス利用促進協議会
(特非)青森ITSクラブ	(一社)京都スマートシティ推進協議会	(一社)伏尾台コミュニティ
伊豆における観光型MaaS実証実験実 行委員会	公益財団法人関西文化学術研究都市 推進機構	まちづくり(株)ZENコネクト
(公社)伊勢志摩観光コンベンション機 構	サイバートラスト(株)	松山アーバンデザインセンター
井田地域自治会	(一財)さっぽろ産業振興財団	(一社)美園タウンマネジメント
(一社)宇部観光コンベンション協会	静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト	水戸観光コンベンション協会
宇部市交通創造コンソーシアム	(一社)志摩市観光協会	水戸商工会議所
うめきた開発特定目的会社	(一社)庄原市観光協会	(一社)八重山ビジターズビューロー
(一財)大阪スポーツみどり財団	庄原商工会議所	(地独)山口県産業技術センター
(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まち づくり協議会	(公財)吹田市健康づくり推進事業団	(一社)横浜駅西口エリアマネジメント
香川県旅客船協会	精華町商工会	横浜駅西口共同防火防災管理協議会
(福)笠間市社会福祉協議会	(一社)せとうち観光推進機構	(一社)横浜みなとみらい21
笠間市商工会	田原シャングリラの会	(株)ラック
(一社)笠間観光協会	田原地域子育てサロン カンガルーホッ プ	(一社)ランドスケープコンサルタンツ協 会
柏ITS推進協議会	(一社)中部経済連合会	(一社)ローカルソリューションズ
柏の葉アーバンデザインセンター	(独)都市再生機構	わたしのいえ・ほっこり
春日井市内タクシー組合		

**○関係府省(11団体) (\*) 事務局**

内閣官房	総務省(*)	経済産業省(*)
内閣府(*)	文部科学省	国土交通省(*)
警察庁	厚生労働省	環境省
金融庁	農林水産省	

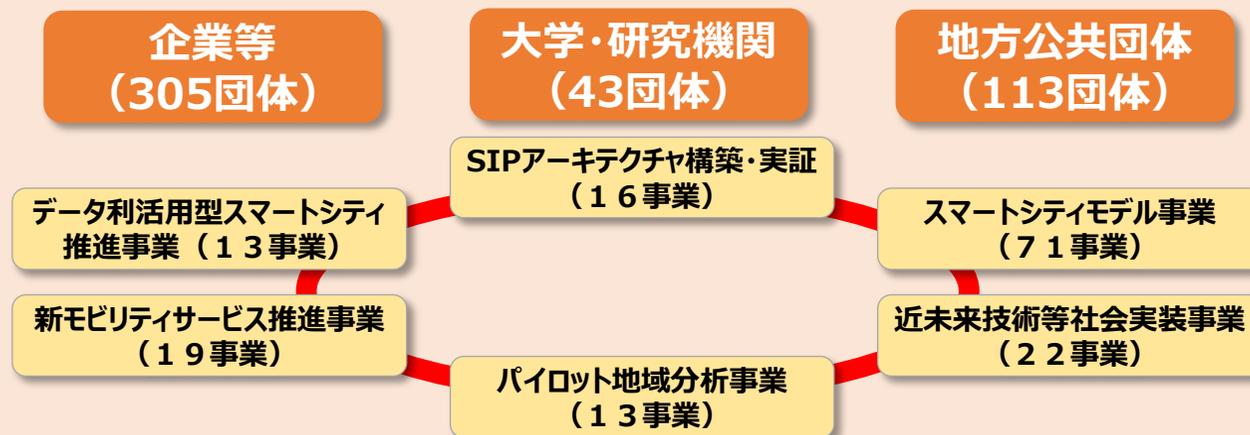
**○経済団体等(1団体)**

(一社)日本経済団体連合会		
---------------	--	--

- 令和元年6月21日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」等において、スマートシティの事業推進にあたり、官民の連携プラットフォームの構築を行うことが明記されたところ。
- 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。

## スマートシティ官民連携プラットフォームの構成

### 会員（事業実施団体）461団体



### 会員（関係府省）11団体

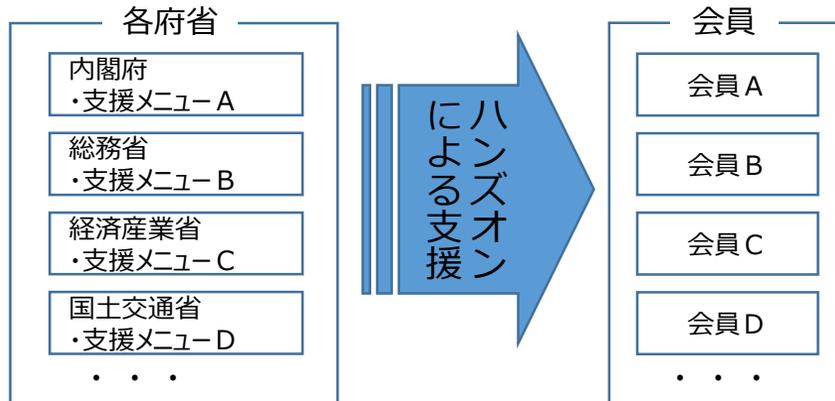


### 会員（経済団体等）1団体

経団連

## ① 事業支援

各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援



## ③ マッチング支援

スマートシティを実現するための実施体制の強化と、スマートシティの実現に資する技術等の横展開が促進されるよう支援

マッチング(想定)	マッチングのイメージ
コンソーシアムの体制強化に資するマッチング	コンソーシアムの課題等に対して、ソリューションを提供できる団体がコンソーシアムの一員として参画
モデル事業の横展開に資するマッチング	コンソーシアムの構成団体等が、実証で得られた技術等を他地域においても展開できるよう、ニーズ提案のあった団体とマッチング
コンソーシアムの形成に資するマッチング	地方公共団体と民間企業等のコンソーシアムの形成を支援

## ② 分科会

スマートシティ関連事業の実施にあたり、共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討が必要となった場合、分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

### <想定される分科会のテーマ(例)>

#### ○ 共通課題のテーマ

- ・交通・モビリティ：都市・地域における移動手段の確保
- ・観光・地域活性化：インバウンド振興、中心市街地の回遊性向上

#### ○ 異分野連携のテーマ

- ・交通×医療：交通と医療サービスのパッケージ化
- ・環境×モビリティ：再生可能エネルギーを活用したモビリティ提供

## ④ 普及促進活動

各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

### <活動イメージ>

#### 各種会議での情報発信



- ・有識者による基調講演
- ・モデル事業における取組の紹介
- ・スマートシティ官民連携プラットフォームとして我が国のスマートシティの取組を発信 等

#### メールマガジン

プラットフォームの会員等に対して、フォーラムの開催案内、ニーズ、シーズの紹介、分科会の情報等を適宜配信

#### ホームページ

プラットフォームの概要、取組内容の紹介、会員等の募集等を掲載

## 1. スマートシティとは

- IoT・ビックデータ等の先進技術を活用し、都市の課題（交通、健康・医療、災害等）や地域格差の解決を図るもの。
- 日本が提唱するSociety5.0の先行的な社会実装の場。

## 2. 世界の動向

- 世界各地で実装が急速に進展。
- 一方で、都市データや都市OSの囲い込みの懸念。

都市例	内容
EU（コペンハーゲン、サンタデル等）	・街中のセンサーでデータを収集し、交通・廃棄物管理等に活用 ・スマートシティの標準プラットフォームを共同開発し実装
カナダ（トロント）	Google関連会社と共同で、都市各所のセンサーでデータを収集し、都市空間の設計に反映させる構想を公表
シンガポール	・国全体にセンサーネットワークを展開し、国土を3Dモデル化 ・ASEANスマートシティネットワークを提唱
中国（雄安新区）	政府主導で多額の投資を行い、急速な技術実証・実装を推進（世界各国の最先端技術を導入）

## 3. 日本の取組

- 各府省が所管分野を中心にモデル事業等を実施。
- 内閣府が府省連携を先導し、事業の基盤の共通化や、官民の連携の場の整備を推進。

### 政府事業の一体化：アーキテクチャ検討会議

- スマートシティの共通基盤を構築
- 政府の全ての事業に適用

### 産学官民の連携支援：官民連携プラットフォーム

- 500を超える自治体・企業等が経験を共有し、横展開

- G20を契機に世界の都市と連携。安全かつ透明で開かれたスマートシティの実践を、日本から世界に展開。

### グローバル・スマートシティ連合

- G20で日本が設立を提唱、今秋に横浜で初回会合
- 相互運用可能なデータ連携基盤の基本的考え方や成功事例を、世界の都市間で共有

- 本年度より各府省事業の連携（アーキテクチャに基づくシステム構築等）を開始。来年度以降は、各事業の予算要求時点から連携を深化。
- 将来的にはSociety5.0実現のため日本全国のスマートシティ/スマートカントリー化が必要。国主導のモデル事業等から地域主導・民間主導の実装へと段階的に移行していくことを念頭に首尾一貫した取組（モデル事業、データ連携基盤整備、通信・IoTインフラ整備、民間事業創出 等）が重要。

## ◎ 全体戦略、制度整備

◆統合イノベーション戦略2019【科技】 ◆スーパーシティ構想（国家戦略特区法改正）【地創】 ◇官民ITS構想・ロードマップ2019【IT】

### ① 地域実装/ モデル事業

#### 分野横断の実証・実装

- ◆スマートシティモデル事業【国】
- ◆データ利活用型スマートシティ推進事業【総】
- ◆近未来技術等社会実装事業【まち・ひと・しごと、地創】

#### 個別分野の実証・実装

- ◇新モビリティサービス推進事業【国】
- ◇パイロット地域分析事業【経】

### ② 共通基盤の 構築

#### アーキテクチャ設計、データ連携基盤整備

- ◆SIPH30補正（アーキテクチャ構築・実証）【科技】
  - ・スマートシティ分野、パーソナル分野、G空間
  - ・地理系データ分野（自動運転、農業、防災）
- ◆SIPⅡ期（分野間データ連携基盤構築）【科技】

#### 関連の都市インフラ整備

- ◆社会資本整備総合交付金【国】

#### ICTインフラ地域展開

##### マスタープラン【総】

- ・スマートシティ間のネットワーク化推進のためのインフラ整備
- ・ローカル5G等の開発実証の推進 等

### ③ 官民連携

- ◆官民連携プラットフォームへの参画【関係府省】、運営【科技・総・国】

(1)スマートシティの推進・支援、(2)分科会における課題解決策や分野横断的な取り組みの企画・調査・実行  
(3)自治体・企業・研究機関等の間の情報共有・マッチング、(4)国内外への普及促進活動（ウェブサイト制作等）

### ④ 国際展開

#### ネットワーキング、国際ルール形成

- ◆アジア・スマートシティ・ウィーク【国、科技ほか】
  - ・ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合
  - ・グローバル・スマートシティ・アライアンス設立会合
- ◆海外広報等

#### 経済協力・インフラ輸出

- ◆日ASEANスマートシティ協力【国】
- ◆新興国都市への支援（都市インフラ、データ管理等）【経、国ほか】